

# 四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	5,007,027	5,677,413	21,187,925
経常利益（千円）	38,280	116,345	69,623
四半期（当期）純利益（千円）	18,586	72,923	33,962
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	41,667	91,158	66,214
純資産額（千円）	1,554,031	1,620,862	1,554,141
総資産額（千円）	7,616,623	7,326,062	7,867,373
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	355.85	1,492.04	683.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	20.4	22.1	19.8

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響から徐々に回復しつつある中、長期化していた円高の是正や欧州債務危機の後退等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業や一般消費者側の節約志向が定着したことにより、消耗品需要が低調に推移し、LED照明につきましても技術面・価格面での競争が激しく、依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取り扱いを強化して利益拡大を図ってまいりました。また、物流・業務コストの削減に積極的に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,677百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は171百万円（前年同期比268.1%増）、経常利益は116百万円（前年同期比203.9%増）、四半期純利益は72百万円（前年同期比292.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、主力商品であるトナーカートリッジを中心に販売促進強化に努めた結果、売上は好調に推移いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,845百万円、インクジェットカートリッジ941百万円、MRO169百万円、その他売上209百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,165百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は139百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

#### (環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売が引き続き伸長し、売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は530百万円（前年同期比26.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

#### (ファシリティ関連事業)

ファシリティ関連事業は、大口案件受注により売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は440百万円（前年同期比265.6%増）、営業利益は66百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

#### (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、輸入家具の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は205百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は32百万円（前年同期比284.3%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業は、ラベリング用品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は344百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権や商品在庫が減少にしたこと等により、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、7,326百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務の減少や借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、5,705百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、1,620百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,444	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,875	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	8,444	—	8,444	14.73
計	—	8,444	—	8,444	14.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,275	2,044,952
受取手形及び売掛金	3,733,534	3,360,520
商品	1,279,981	1,206,281
その他	439,016	443,563
貸倒引当金	△7,390	△10,810
流動資産合計	7,502,418	7,044,507
固定資産		
有形固定資産	11,592	11,682
無形固定資産	11,577	10,965
投資その他の資産		
投資有価証券	6,579	7,963
その他	355,697	318,150
貸倒引当金	△20,490	△67,206
投資その他の資産合計	341,785	258,907
固定資産合計	364,955	281,555
資産合計	7,867,373	7,326,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,189	2,363,540
短期借入金	1,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	172,100
未払法人税等	17,606	10,000
賞与引当金	2,584	16,553
倉庫移転費用引当金	22,475	22,475
その他	217,495	177,559
流動負債合計	6,015,052	5,462,230
固定負債		
長期借入金	245,000	193,200
退職給付引当金	40,779	37,270
その他	12,400	12,500
固定負債合計	298,179	242,970
負債合計	6,313,232	5,705,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,062,818	1,111,304
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,583,374	1,631,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,578	△1,691
繰延ヘッジ損益	△19,823	△8,069
為替換算調整勘定	△6,831	△1,236
その他の包括利益累計額合計	△29,233	△10,998
純資産合計	1,554,141	1,620,862
負債純資産合計	7,867,373	7,326,062

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,007,027	5,677,413
売上原価	4,553,668	5,109,778
売上総利益	453,359	567,635
販売費及び一般管理費	406,753	396,081
営業利益	46,605	171,553
営業外収益		
受取利息	486	957
受取配当金	7	4
仕入割引	976	1,141
為替差益	1,872	—
その他	1,531	643
営業外収益合計	4,873	2,746
営業外費用		
支払利息	12,154	9,878
貸倒引当金繰入額	—	39,320
その他	1,044	8,755
営業外費用合計	13,198	57,954
経常利益	38,280	116,345
特別損失		
固定資産除却損	—	175
投資有価証券評価損	381	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	—
災害による損失	5,680	—
特別損失合計	8,832	175
税金等調整前四半期純利益	29,447	116,170
法人税、住民税及び事業税	5,244	5,950
法人税等調整額	5,616	37,296
法人税等合計	10,861	43,247
少数株主損益調整前四半期純利益	18,586	72,923
四半期純利益	18,586	72,923

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,586	72,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	886
繰延ヘッジ損益	19,785	11,753
為替換算調整勘定	2,279	5,594
持分法適用会社に対する持分相当額	824	—
その他の包括利益合計	23,081	18,235
四半期包括利益	41,667	91,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,667	91,158
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	1,862千円	1,708千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,977,589	417,839	120,425	187,941	4,703,796	303,231	5,007,027	—	5,007,027
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,649	—	—	—	5,649	1,316	6,965	△6,965	—
計	3,983,238	417,839	120,425	187,941	4,709,445	304,548	5,013,993	△6,965	5,007,027
セグメント利益 又は損失 (△)	119,506	△8,979	4,345	9,556	124,428	△5,005	119,423	△72,817	46,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△72,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,832千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,160,126	530,017	440,240	205,007	5,335,391	342,021	5,677,413	—	5,677,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,677	—	—	—	5,677	2,599	8,277	△8,277	—
計	4,165,804	530,017	440,240	205,007	5,341,069	344,621	5,685,691	△8,277	5,677,413
セグメント利益 又は損失 (△)	139,191	△2,284	66,150	32,166	235,223	13,107	248,331	△76,777	171,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△76,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,777千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ファシリティ関連事業」及び「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前第1四半期連結会計期間において「その他」に含まれていた「環境関連事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	355円85銭	1,492円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,586	72,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,586	72,923
普通株式の期中平均株式数(株)	52,230	48,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年2月13日開催の取締役会において、平成23年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

- ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 24,437千円  
 ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円  
 ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成24年3月30日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鳴海輝正は、当社の第27期第1四半期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。